



原子力産業新聞

2013年6月13日
 平成25年(第2674号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

安全、サイクル連携強化日仏

安倍晋三首相とフランスソウ・オランド大統領は七日、会談後に官邸で共同記者会見を行い、政治・安全保障、経済、文化での協力に関する「日仏共同声明」と、五年間で具体的に実現するための「ロードマップ」と「文化に関する共同声明」を発表した。これにより両国は成長分野として原子力について広範に連携強化を推進することになった。



両首脳、輸出協力はじめサイクル分野など広範な連携強化に合意

原子力など成長分野で共同声明

共同声明では、民生原子力エネルギーに関するパートナーシップの強化を掲げている。燃料サイクルについては、六ヶ所村の再処理施設の安全かつ安定的な操業の開始、使用済燃料の再利用、放射性廃棄物の減容化・有害度低減などで協力を深めていくことなどが挙げられた。

安倍首相は、共同声明について「イノベーションを喚起し、成長機会を共有するため、航空宇宙や原子力などの分野で日仏の企業間協力を推進し、経済成長を促す」とした。

オランド大統領は、経済協力のよい例として日仏の企業が共同で開発した原子炉がトルコで受け

地球規模課題では、原子力に係る戦略および政策に関する情報交換、規制当局間の協力促進など原子力安全強化、福島第一原子力発電所事故を受けた再処理の進展などについて、燃料サイクルに関する協力と使用済燃料の再処理・再利用ならびに廃棄物の処理、高速中性子炉に関する共同研究・開発、日仏第三世代炉ATME1など第三国における協力を含めた産業および原子力に関する設備やサービスに関するサブライチエーションなどの民生原子力分野での協力の強化などについて明記された。

再処理工場で相互レビュー

原燃・アレバ

日本原燃とアレバは「将来の原子燃料サイクルに関する共同声明」で、六ヶ所再処理工場の営業運転開始に備え、アクティブ試験への協力、営業運転前の施設準備体制、営業運転の円滑な開始、再処理の処理量向上、工場運営の最適化などで協力する。またガラス固化施設の効率的な運転に向け、追加R&D、保守要領、廃棄物管理、生産の最適化など全ての検討に対し協力するとともに

規制庁に新基準説明など要請

橋本茨城県知事

橋本昌・茨城県知事は七日、原子力規制委員会を訪れ、安全・防災対策に重点を置いた要請書を池田克彦規制庁長官に手渡した。原子力発電関係団体協議会の会長として国に対する要望事項を取りまとめたもので、七月から施行される新規規制基準に、事故の原因を徹底的に究明し、得られた教訓・知見を総括した上で、国民に明確に説明するよう求めたほか、科学的・技術的根拠に基づいた敷地内の破砕帯評価、高経年化対策などを要望した。さらに、原子力防災に関し、各種マニュアルの提示、連携協力体制の整備が早急に図られるよう求めた。特に、橋本知事は、施設近隣の人口に鑑み、住民や物資の輸送体制、避難先の確保など、広域的避難も想定した具体的対策を強く訴えた。

福島事故炉の廃炉計画前倒し

資源エネルギー庁は十日、福島第一原子力発電所事故炉の廃止措置に関する中長期ロードマップ改訂のたたき台を発表した。炉内燃料デブリ取り出しに向け、研究開発体制の強化を図り、現地作業の進捗管理を行う廃炉

福島第一1〜4号機の廃止措置に関する中長期ロードマップは、一二年を掲げたものとなっていた。十二月、事故収束への道筋「ステップ2」終了を受け策定されたもので、今回の改訂たたき台では、現地作業および研究開発の進展を踏まえ、号機ごとの状況の違いを詳細に分析した上で、スケ

炉内燃料の取出など 政府対策推進会議 ロードマップ改訂案

炉内燃料デブリの取り出しについては、当初スケジュールで、事故収束から十年以内とされていたが、改訂案では、最も早い号機・プランで、二〇年度上半期開始と設定

炉内燃料デブリの取り出しについては、当初スケジュールで、事故収束から十年以内とされていたが、改訂案では、最も早い号機・プランで、二〇年度上半期開始と設定

また、汚染水処理関連で、地下水の流入抑制が喫緊の課題となっているが、地下水パイパスによる水位管理、陸側遮水壁設置、タンク増設など、

成長戦略に原子力再稼働を明記

政府・競争力会議

経済再生に向けて成長戦略の素案が五日の産業競争力会議で示され安全

が確認された原子力発電の活用が明記された。近く閣議決定となる運び。

この一週間の出来事

(6日(木)～12日(水))

- ・JAが首相に提言、原発風評被害対策も(6日)
- ・原電、敦賀を巡る事実関係をHPで解説(7日)
- ・行政事業レビュー・公開プロセス開始(10日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・原子力機構改革始動、「もんじゅ」焦点(2面)
- ・電中研が米発送電分離評価で報告書(2面)
- ・震災に耐えた女川、安全確保の要因(2面)
- ・避難区域の線量推移、事故後2年間(4面)

◇海外ニュース

- ・米サンオノフレ原発の2基が閉鎖へ(3面)
- ・米規制委、BWRのベント強化令改訂(3面)
- ・「英国の原子力Q&Aシリーズ⑤」(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

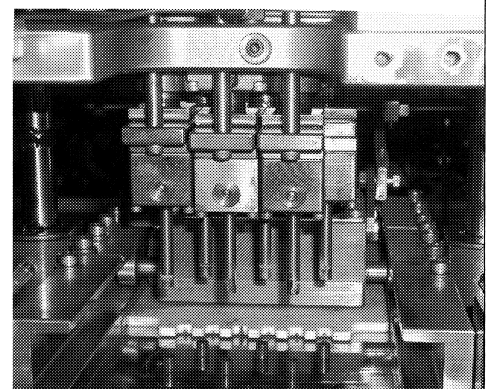
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機